



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 マイボックス株式会社
コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 健二 (TEL) 0289-99-9946
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,247	20.5	373	343.4	408	—	246	—
2026年3月期第1四半期	2,693	5.0	84	△70.7	19	△94.8	△36	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 287百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △20百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	17.71	—
2026年3月期第1四半期	△2.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	18,232	9,093	49.9
2026年3月期	18,069	8,946	49.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 9,093百万円 2026年3月期 8,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,000	7.8	1,200	107.1	1,200	95.5	900	78.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2026年8月7日)公表しました「2027年3月期通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	14,451,920株	2026年3月期	14,451,920株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	520,103株	2026年3月期	520,102株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	13,931,818株	2026年3月期1Q	14,161,293株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式 2026年3月期94,710株、2027年3月期1Q94,710株を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中東情勢を背景とした資源・エネルギー価格の高止まりにより、世界的にインフレ圧力が継続するなか、国内では雇用・所得環境の改善から実質賃金がプラスに転換するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの使命である「塗る・切る・磨くで世界を変える」を実現するための取組を継続しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は32億47百万円(前年同期比20.5%増)、営業利益は3億73百万円(前年同期比343.4%増)、経常利益は4億8百万円(前年同期は19百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億46百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円)を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は30億73百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

AI・データセンター投資を背景に、データネットワーク分野が依然として好調に推移したことに加え、光ファイバー関連の需要が旺盛に推移し、HDD関連や半導体関連も回復基調となったことでハイテク関連製品の売上高が高水準で推移しました。また、一般研磨関連製品も安定的な売上を確保した結果、セグメント利益は4億26百万円(前年同期比165.0%増)となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は1億73百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

売上高は、新規試作の獲得は増加したものの、材料費の高騰や顧客動向の変化といった市場環境の影響で量産案件が減少したことにより低調に推移しました。また、人員や設備の製品事業への転用による固定費の抑制に努めたものの、案件減少に伴う共通固定費の負担増を補うには至らず、前年同期比で損失幅は縮小したもののセグメント損失となりました。この結果、セグメント損失は52百万円(前年同期は76百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加の182億32百万円となりました。主な内容は、売掛金の増加2億47百万円、棚卸資産の増加2億42百万円、その他流動資産の増加62百万円、現金及び預金の減少3億87百万円等であります。

(負債)

第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加の91億39百万円となりました。主な内容は、買掛金の増加34百万円、未払金の増加1億21百万円、未払法人税等の増加1億7百万円、賞与引当金の増加55百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少83百万円、長期借入金の減少2億42百万円等であります。

(純資産)

第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加の90億93百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億46百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億40百万円、為替換算調整勘定の増加41百万円等であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は49.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表しました2027年3月期の通期連結業績予想を下記の通り、修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年8月7日）公表しました「2027年3月期通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

	売 上 高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 13,000	百万円 900	百万円 900	百万円 700	円 銭 50.14
今回発表予想(B)	13,000	1,200	1,200	900	64.60
増減額(B－A)	—	300	300	200	—
増減率(%)	—	33.3	33.3	28.6	—
(ご参考) 前期実績 (2026年3月期)	12,059	579	613	505	36.22

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,184,795	2,797,216
受取手形	20,667	9,491
売掛金	2,500,271	2,747,986
電子記録債権	513,852	542,872
商品及び製品	902,746	994,421
仕掛品	1,770,996	1,867,158
原材料及び貯蔵品	897,909	952,838
その他	597,612	659,983
貸倒引当金	△76	△76
流動資産合計	10,388,775	10,571,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,579,473	7,654,581
機械装置及び運搬具	5,190,688	5,370,543
工具、器具及び備品	705,925	722,639
土地	2,109,392	2,109,738
リース資産	994,794	1,009,092
建設仮勘定	142,626	64,688
減価償却累計額	△9,881,992	△10,063,056
有形固定資産合計	6,840,908	6,868,225
無形固定資産		
のれん	27,952	24,860
ソフトウェア	50,456	48,595
電話加入権	869	869
無形固定資産合計	79,278	74,325
投資その他の資産		
投資有価証券	277,336	223,231
関係会社株式	38,102	38,102
退職給付に係る資産	314,077	316,991
繰延税金資産	11,410	17,028
その他	119,358	123,084
投資その他の資産合計	760,285	718,438
固定資産合計	7,680,472	7,660,988
資産合計	18,069,247	18,232,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	990,171	1,024,622
短期借入金	3,579,260	3,580,280
1年内返済予定の長期借入金	1,122,621	1,038,707
リース債務	69,300	67,478
未払金	509,846	631,469
未払法人税等	90,801	197,895
前受金	2,703	9,436
賞与引当金	274,662	329,671
関係会社整理損失引当金	2,944	2,938
その他	161,251	189,726
流動負債合計	6,803,562	7,072,225
固定負債		
長期借入金	1,874,454	1,631,464
リース債務	228,806	223,023
繰延税金負債	125,046	123,664
退職給付に係る負債	26,228	24,412
資産除去債務	53,384	53,584
その他	10,979	10,916
固定負債合計	2,318,900	2,067,066
負債合計	9,122,462	9,139,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,569	3,379,569
資本剰余金	2,927,441	2,927,441
利益剰余金	2,258,742	2,365,244
自己株式	△261,981	△261,981
株主資本合計	8,303,772	8,410,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,049	—
為替換算調整勘定	635,851	677,346
退職給付に係る調整累計額	6,111	5,969
その他の包括利益累計額合計	643,012	683,315
純資産合計	8,946,784	9,093,588
負債純資産合計	18,069,247	18,232,881

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,693,945	3,247,101
売上原価	1,653,388	1,810,935
売上総利益	1,040,556	1,436,166
販売費及び一般管理費	956,345	1,062,787
営業利益	84,210	373,378
営業外収益		
受取利息	7,094	11,458
受取配当金	360	360
受取賃貸料	40,499	24,861
為替差益	—	34,420
その他	3,637	5,514
営業外収益合計	51,591	76,614
営業外費用		
支払利息	19,508	28,879
賃貸費用	14,739	12,206
為替差損	80,688	—
その他	963	210
営業外費用合計	115,899	41,297
経常利益	19,902	408,696
特別利益		
固定資産売却益	515	—
投資有価証券売却益	—	10,012
特別利益合計	515	10,012
特別損失		
投資有価証券売却損	—	368
固定資産除却損	0	2,372
特別損失合計	0	2,740
税金等調整前四半期純利益	20,418	415,968
法人税、住民税及び事業税	46,191	173,873
法人税等調整額	10,432	△4,672
法人税等合計	56,623	169,201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,205	246,767
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,205	246,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,049
為替換算調整勘定	15,903	41,494
退職給付に係る調整額	108	△142
その他の包括利益合計	16,011	40,303
四半期包括利益	△20,193	287,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,193	287,070
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	858,567	195,408	1,053,976	1,053,976
アジア	1,084,023	—	1,084,023	1,084,023
北米	479,260	10,894	490,155	490,155
欧州	65,457	332	65,789	65,789
その他の地域	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,487,309	206,635	2,693,945	2,693,945
外部顧客への売上高	2,487,309	206,635	2,693,945	2,693,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,487,309	206,635	2,693,945	2,693,945
セグメント利益又は損失(△)	160,843	△76,632	84,210	84,210

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	1,148,246	156,535	1,304,781	1,304,781
アジア	1,266,234	1,130	1,267,364	1,267,364
北米	628,608	14,878	643,487	643,487
欧州	26,926	779	27,705	27,705
その他の地域	3,762	—	3,762	3,762
顧客との契約から生じる収益	3,073,778	173,323	3,247,101	3,247,101
外部顧客への売上高	3,073,778	173,323	3,247,101	3,247,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,073,778	173,323	3,247,101	3,247,101
セグメント利益又は損失(△)	426,177	△52,799	373,378	373,378

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	180,084千円	173,741千円
のれんの償却額	3,092千円	3,092千円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年5月25日開催の取締役会において、三光化学工業株式会社（以下、「三光化学工業」という）の株式を取得し子会社化することに関して決議を行い、2026年8月1日付で株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	三光化学工業株式会社
所在地	岐阜県揖斐郡大野町黒野1018番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 所 信三
事業の内容	電着植毛技術および特殊コーティング技術を用いた機能性材料・シート (精密研磨・光学用部材等)の製造・販売
資本金	35,000千円
設立年月日	1952年6月

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、精密研磨分野におけるリーディングカンパニーとして、生成AI（人工知能）の急速な普及に伴うデータセンター向け光ファイバー関連市場、および次世代AIサーバー等の技術革新として期待される光電融合関連部材市場への供給体制強化を最優先事項として掲げております。

このような中、当社は、1952年の設立以来、高度な電着植毛技術を用いた「植毛フィルム」の製造において卓越した技術力を有している三光化学工業の株式を取得し、グループ化することについて、合意しました。

三光化学工業は、当社グループの光ファイバー市場向け製品等の研磨・製造プロセスにおける重要材料の安定供給を担う戦略的拠点としての機能を有し、本子会社化により、原料調達から製造までの一貫体制を構築・拡充し、旺盛な市場需要に対する生産能力の増強を図ってまいります。

③ 企業結合日

2026年8月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

64.01%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	224,050千円
取得原価		224,050千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

マイボックス株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 恭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 村 隆

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているマイボックス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。